

◎県手をつなぐ育成会広報 IT 部会は、機関紙「山口手をつなぐ」だけでは不足する障害関連の情報を補完するために、新聞各社のご了解を戴き、2011年4月号より、発行月までに報道された新聞記事を収集、「新聞切り抜き帳」として編集し、2~3ヵ月に1回、会員向け必見の情報をお届けしています。

◎切り抜き帳の閲覧はホームページで… [山口県手をつなぐ育成会(検索)一般財団法人 山口県手をつなぐ育成会項目お知らせ(クリック)新着情報(から選ぶ)]

県内話題・県議会質問,他(1~8)、 施設出産制限問題・共同通信調査全国育成会協力 (9~13) 教育・放課後デイ(14~17)、 制度施策などの確認・知れば便利な記事(18~21)

当欄は各ページの内容概要を標記しました ※()内の数字は当該項目頁

1頁	県議会一般質問「インクルーシブパーク」整備	山口 5.3.4
1頁	軽作業請け負い感謝状 さぼらんと、山口南総合支援学校生に	山口 5.2.17
2頁	障害有無かかわらず子が遊べる環境に 保育所などに遊具助成	読売 5.2.9
3頁	親心いっぱい 防災リュック配布 徳山総合支援学校 PTA 発案	山口 5.2.22
4頁	伝わる楽しさ・一体感 児童生徒,先生も共演 防府総合支援学校でバリ演劇	山口 5.1.31
5頁	特別支援学校生の力作 県内 13校 防府で展示、販売も	山口 5.1.14
5頁	運転免許 努力実り合格ダウン症の 19歳山根さん「車でカーブ応援へ」	山口 4.12.29
6頁	山口この人自分らしく生きていく自立した生活を望む障害者を支える団体	読売 4.12.26
7頁	知的障害者自転車でV父と2人3脚でつかむ 美祢 大谷選手	読売 4.12.23
8頁	県教委 障害者雇用進まず法定雇用率5年連続未達 民間は最高を更新	読売 5.1.19
9頁	不妊処置 16人聞き取りへ 北海道 福祉法人を監査	山口 4.12.27
9頁	生まれてきた子の責任取れない福祉法人 樋口理事長一問一答	山口 4.12.19
10頁	制度不備「急ぎ改善を」 知的障害者子育て支援で現場訴え	山口 5.2.24
11頁	知的障害者アンケート家族6割 子ども持つこと反対結婚・子育て「経験」8%	山口 5.2.27
12頁	共同通信全国調査知的障害者の家族ら 結婚や育児支援7割要望	山口 5.3.5
13頁	旧優生保護法 日産婦学会員アンケート強制不妊手術「専門家ら議論欠如」指摘	山口 5.2.6
14頁	解説「特別支援」モデル校 発達障害 小中高で理解促進	読売 5.2.22
15頁	「放課後デイ」事故 4100件 障害児受け入れ死亡は8件 国へ報告義務なし	読売 5.1.23
16頁	放課後デイ 安全対策事業所任せ 国指針具体性なく	読売 5.1.23
17頁	公立通常学級調査 発達障害 小中学生 8.8% 「通級指導」急増 教員足りず	読売 4.12.14
18頁	(前頁の続き) 通常学級の支援必要	読売 4.12.14
18頁	「介助助成金知らず」69% 民間調査 障害者に周知を	山口 5.2.20
18頁	高速道の障害者料金割引を拡大 3月,自家用車以外も	山口 5.2.11
19頁	高齢者施設面会促す動画公開 厚労省、交流増へ	山口 5.2.7
19頁	民生委員 1万5000人欠員 高齢化、担い手不足深刻	山口 5.1.14
20頁	障害者差別「ある」88% 内閣府調査、理解広がらず	山口 5.2.22
20頁	障害者、安全に避難へ 災害時に備えチェックリスト宇部市作成	山口 5.1.3
21頁	からだ・こころナビ「スマホ子守」にご注意 情緒的発達に悪影響も・他	山口 5.1.9

地元育成会の所在情報については、市役所・町役場の福祉担当窓口でお確かめ下さい

※育成会は知的障害児者の家族会です。全国組織(約20万人)を構成しております。

県議会一般質問

軽作業請け負い感謝状

さぼらんで、山口南総合支援学校生に

山口市市民活動支援センターとさぼらんで（同市道場門前）は16日、市民活動団体からボランティアで軽作業を請け負っている山口南総合支援学校高等部の生徒に感謝状を贈った。

同市鑄銭司の同校で感謝状の贈呈式があり、さぼらんでの児玉頼幸センター長が生徒の代表に感謝状と記念品を手渡した。

児玉センター長は「皆さんが作業をしてくれるおかげで市民活動団体の人たちは助かっていて喜んでいゝ。これからもお願いします」と述べた。生徒を代表して3年の原真輝さん（17）は「就職しても誰かの役に立てるように頑張ります」とあいさつした。

市内320のNPO法人や市民活動団体が登録するさぼらんでによると、資金不足やマンパワー不足に直面する団体が増加。このため、活動の際に生じる軽作業の一部を、コミュニティースクールを推進する同校に2021年10月ごろから委託している。22年度は2団体とさぼらんでが生活困窮世帯へ配る米の仕分けや封筒の宛名貼り、配付物の三つ折りといった作業を委託。高等部の生徒延べ14人がボランティアとして作業学習の授業で請け負った。23年度以降も継続するとう。

（大下秀幸）



児玉頼幸センター長（右）から感謝状を受ける生徒代表16日、山口市鑄銭司

インクルーシブパーク整備



石丸典子氏

石丸氏は、障害のある人もない人も共に暮らしやすい県づくりに向けたインクルーシブパークの整備について聞いた。

は、障害の有無にかかわらず、誰もが分け隔てなく遊べる公園。昨年10月、県が山口市の山口きらら博記念公園で実施した社会実験では16日間で1万人を超える参加があった。アンケートに答えた人のうち、9割が「インクルーシブパークができたらぜひ行きたい」との回答だったという。

和田卓土木建築部長は「二丁ズの高さを確認でき」とした上で、社会実験で得られた課題を基に、障害に応じた遊具の選定や運営体制の確保、周辺施設の整備の必要性などについて検討を進め、早期整備に向けた具体的な方針を2023年度中をめどに策定する方針を示した。（平岩和也）

保育所などに遊具助成

県、新年度予算案に1億円

県は、県内の保育所や幼稚園に対し、「インクルーシブ遊具」の整備費用を助成する方針を固めた。障害の有無にかかわらず子どもたちが安心して遊べる環境づくりが目的で、2023年度から数年間取り組んで導入促進を図る。23年度一般会計当初予算案に関連費用約1億円を計上する。

障害有無にかかわらず子が遊べる環境に



インクルーシブ遊具のブランコ（県提供）

厚生労働省と文部科学省によると、就学前施設におけるインクルーシブ遊具の整備に対する全体的な補助は珍しいという。

対象は、私立の保育所や幼稚園、認定こども園。公立については、バリアフリー化に関する既存の補助事業で対応する。1施設あた

インクルーシブ遊具

英語で「包括的な」を意味する言葉で、すべての子どもが安心して利用できる遊具を指す。国内では歴史が浅く、2020年3月に東京都世田谷区の都立砧（きぬた）公園に初めて導入された。

りの補助の上限は約100万〜200万円とする。

県は昨年10月、山口きらら博記念公園（山口市阿知須）に約20基を期間限定で設置する社会実験を実施。利用者の意見や要望を集計し、普及の道を模索している。

宇部市も、山口宇部空港に隣接する山口宇部ふれあい公園内に大型インクルー

シブ遊具を整備中。クッション性のあるゴムチップで舗装した歩道や、スロープ付き滑り台、車いすのまま遊べる砂場などを設け、今春の利用開始を目指している。

県は公園や広場だけでなく、多くの未就学児が通う就学前施設にもインクルーシブ遊具が必要と判断。整備を推進することとした。

わが子思う親心いっぱいのリユックスバッグ
 一。県立徳山総合支援学校（岡南市栗屋）は
 2022年度、災害時に備えて数日間必要な日用
 品や薬などをまとめた非常用リユックスバック
 を、全校児童・生徒に配布した。震災被災者

の声に接した同校PTAが発案。それぞれの
 子どもの個性に応じて、各保護者が必要な物
 品を詰め込んだ愛情の“お守り”でもある。
 11年3月11日に発生した東日本大震災から、
 間もななく12年。

徳山総合支援学校児童・生徒に配布 PTA発案

親心いっぱい 防災リュックス



懐中電灯やタオル、薬のほか、お気に入りの本などが入ったリュックスバッグを手にする杉原さん。保護者がわが子の様子を思い浮かべながら必要な物品を追加している（岡南市栗屋）

“愛情のお守り”

同校PTAは18年、福島
 県の実験校に通う保護者
 から被災経験を聞いたのを
 員に配り、自宅へいったん
 持ち帰って各自でさらに必
 要な物品を考えてもらっ
 た。
 発作が起きた際の薬や、
 心が落ち着くお気に入りの
 絵本に小さなおもちゃや
 年齢によっては紙おむつや
 着替え、生理用品なども詰
 めている。「起立して行っ
 た生地色は周囲からも目
 立ちにくいように色を探
 用し、費用はPTAの予算
 を活用。懐中電灯や雨具、
 防災シート、簡易トイレ
 を入った標準装備品を入
 れたリュックスバッグを全
 校に配布し、4月に仲間入
 りする新入生にも配布する
 予定で、一連の取り組みが評
 価されて文部科学大臣表彰
 も受けた。
 導入に携わった前PTA
 会長で、自身の長男も重度
 知的障害などがある杉原知
 子さん(49)は「新しいアイ
 ティアを盛り込みながら、親
 がそばにいてやれなくても
 彼らを守ってくれる、力強
 いリュックスバッグになって
 ほしい」と願っている。
 (竹久栞樹)

「体調のサイン」まとめたノートも

のサインをまとめたノート
 などもある。
 リユックスバッグは教室の
 壁に掛けたり、ロッカーに
 入れたりして保管。実際に
 背負って避難する訓練も始
 めた。夏休みなど長期休暇
 中は自宅に持ち帰り、中身
 を改めて精査。薬や着替え
 など保護者が確認してい
 るという。4月に仲間入の

防府総合支援学校でバリアフリー演劇

児童生徒、先生も共演



バリアフリー演劇の出演者と一緒に舞台上並び、ぼくの旅は続く」を歌う児童生徒たち。30日、防府市浜方

防府市浜方の防府総合支援学校で30日、東京演劇集団風の公演があり、小学部から高等部までの全校児童生徒約160人がバリアフリー演劇・星の王子さまを演じた。

星の王子さまは、戦時下に書かれ、世界中の人に読み継がれるサン・テグジュペリの名作。花とけんかをして星から星をめぐる旅に出た王子さまが地球で飛行士やキツネと出会い、友達やかけがえのないものとは何かを学んで成長していく物語。文化庁が文化芸術による子供育成総合事業として取り組むユニバーサル公演で、東京演劇集団風が県内でバリアフリー演劇を上演するのは今回が初めて。

同校体育館が本格的な舞台照明や音響装置によって1日限りの劇場に变身。舞台手話通訳と字幕に加え、登場人物の動きや感情、場面の变化などを伝える音声ガイドも導入し、障害の有

無にかかわらず楽しめる舞台を繰り広げた。

小学部の児童たちは、熱演する演者の動きに反応し、呼びかけのせりふに答えたり、思わず舞台上がって共演するなど大はしやぎ。松田誠司教頭ら教員2人が役者として登場すると大きな歓声が上がった。公演の間とフィナーレには児童生徒も舞台上並び、出演者と一緒に「ぼくの旅は続く」を元氣よく歌った。

舞台上に設けられた丘の上に立った高等部3年の坂本拓馬さん(18)は「高所恐怖症だけど登りやすかった。音楽も良くて楽しい演劇だった」と話した。

風の俳優で芸術監督アシスタントを務める渋谷愛さん(38)は「皆さんがこれから見つめる世界が、誰もが手を握り合っていて喜び合える世界になることを願っている」と呼びかけた。(大下秀幸)

特別支援学校生の力作

県内13校 防府で展示、販売も

県内全ての特別（総合）支援学校の生徒が授業や実習などで作製した作品の展示会が13日、防府市中央町のイオン防府店で始まった。14日まで。

特別支援学校について理解を深めてもらうようと、県特別支援学校教頭会でつくる実行委員会の主催で9回



総合支援学校の生徒たちが授業や実習などで作った手工芸品などを販売するブース＝13日、防府市中央町

目。新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となった今回は、全13校が学校ごとに行事や取り組みをパネルで紹介するとともに、授業や実習で生徒たちが作った美術作品や陶芸品などを展示。防府、徳山、宇部、萩、豊浦の5総合支援学校の生徒が作製した作

品の一部を販売している。

販売ブースでは、学校ごとに木工製品や紙工品、手工芸品、藍染めなど個性あふれる実用的な作品が並ぶ。生徒たちが模様を考え、織ったというさをり織りのクッションやぬいぐるみ、バッグ、クッキーやチョコレットをモチーフにしたマグネットなどもあり、訪れた人たちは気に入った作品を買い求めている。

田布施総合支援学校高等部の玉野智己教頭は「卒業後の就業を目指し、工夫して時間をかけて作品を仕上げる生徒たちの頑張りを、多くの人に知ってもらえれば」と来場を呼びかける。14日は午前10時～午後4時（販売は午後3時まで）入場無料。

（大下秀幸）

運転免許 努力実り合格

ダウン症の19歳山根さん「車でカーブ応援へ」



運転免許証を手に笑顔の山根康史さん＝山口市平井（写真の一部を加工しています）

ダウン症候群がある山口市黒川の山根康史さん（19）が、14回目の挑戦で運転免許取得の試験に合格した。山根さんは、運転免許証を片手に、「いつか車でマツダスタジアムに行き、カーブの応援をしたい」と笑顔を見せた。

昨年12月、山口市の小郡自動車学校に入校。仮免許取得のため技能試験には一発合格したものの、学科試験で苦戦。36回目の挑戦で合格した。自動車学校卒業後、本試験突破のため勉強を続けた。

9月に何回目かの不合格通知を受けたとき「悔しくて涙が出そう」と落ち込んだ。しかし、諦めず仮免許の効果延長のため再度、自動車学校に入校。教本をノートに書き写し、アプリなどを使って練習問題を繰り返し解き、1日4時間の勉強

を継続した。週に1、2度のペースで県総合交通センターに通い、晴れて合格した。「1つこつ勉強をやりたい」と話している。

ダウン症候群の症状には知的障害があり、指の関節が短いなどのハンディキャップがある。しかし、公道を走るため試験の合格基準は健常者と変わらない。県警幹部によると、ダウン症候群がある人の運転免許取得は「正確な記録はないが記憶にない」と話している。

自動車学校の教官や県総合交通センターの職員らも祝福。山根さんは「合格できてうれしかった。まずは近所の空き地で練習して、慣れたら道路を走ってみたい」と語った。

（山田貴大）

7月、宇部市で障害者の自立生活支援団体「ILサポート merry merry」を設立した。「インディペンデント リビング（自立した生活）」の頭文字のILと、陽気な様子を表す「メリー」を重ねた。自身の経験も踏まえ、障害者が自分らしく生きることが出来る社会づくりを目指す。

自立した生活

今月4日、宇部市のとぎわ湖水ホール。自立生活支援団体の主催で初めて、障害者の自立をテーマにした映画の上映会とトークイベントを開いたところ、市民ら約100人が集まった。重い障害があっても施設や親元を離れ、自立した生活を送ろうとする人たちを追ったドキュメンタリー「インディペンデントリビング」の鑑賞後、自身の経験を紹介した。会場から大きな拍手がわき起こった。

自分らしく生きていく



自立した生活を望む
障害者を支える団体代表

松井 恵子さん 43

プロフィール 1979年生まれ、下関市出身。現在は宇部市の自宅兼団体事務所で、夫と2人暮らしをしている。自立生活センター宇部（CIL宇部）で相談支援専門員も務める。趣味は好きなアーティストのコンサートに行くこと。好きな食べ物は鶏の唐揚げ。

センターに就職。親元を離れ、ヘルパーの介助を受けながら一人暮らしを始めた。

自立生活は20年目を迎えた。困難の連続だったが、「障害者が自分らしく地域で生き続けることは、社会を変えていく力になる」と信じるようになった。

そうした考えを広め、自立した生活を支援しようと、仲間6人で発足させたのが「ILサポート merry merry」だ。

団体は今後、障害者同士で悩みや思いを共有し、互いに励まし合う「ピアカウンセリング」のほか、電車の乗り方、介助者との関係づくりなどのノウハウを教える取り組みを進めることにしている。

「人生面白く、自分らしく、住みたいところに住んでほしい」。全力で自立を手助けし、つらい時、悩んだ時に寄り添う覚悟だ。

(本岡辰章)

.....

仮死状態で生まれ、両親は医師から「覚悟しておいてほしい」と宣告された。保育器で必死の治療が続けられ、一命を取り留めた。しかし、10か月を過ぎても首がすわらなかつた。意思と関係なく体が入るアテトーゼ型の脳性マヒと診断された。

.....

下関市の小学校に入学したが、母親が常に付き添うことが条件だった。教員の「危ないからけいちゃんに

.....

触っちゃだめ」と同級生を注意する何気ない一言に傷ついた。「友だちが近づいてはいけない存在なんだと言われた気がして悲しかった」。中学校ではいじめにも遭った。

.....

市内の大学に通っていたときに、米カリフォルニア州立大フレズノ校に2か月間の短期留学をしたことが転機となった。

知的障害者自転車でV

美祿 大谷選手初の国際大会



トレーニングルームで練習する
大谷選手（左）と正樹さん

自転車スポーツの実業団チームに所属する美祿市の大谷春樹選手(19)が、11月に豪州で開かれた知的障害者の国際大会に出場し、自転車競技男子40歳で初優勝を果たした。オペレータ役の父・正樹さん(42)と二人三脚で手にした金メダル。2人は「(国内大会で獲得した)これまでのメダルとは別格」と喜んでいる。

(谷口善祐)

大谷選手は、11月にブリ
スベンで開かれた国際知的
障害者スポーツ連盟主催の
アジア・オセアニア大会に
出場。インドや豪州などが
大谷選手は、コースに先

父と二人三脚でつかむ

回りした正樹さんの指示
で、中盤まで2番手を維持。
先頭の選手を風よけにして
体力を温存した。残り3周
で先頭に躍り出ると、2位
に僅差で競り勝った。

大谷選手は、3歳で軽・
中度の知的障害と診断され
た。スポーツはルールを理
解することが難しく、苦手
だった。

小学5年の頃、正樹さん
の誘いで参加した自転車イ
ベントで、完走賞の賞状を
もらったことが、自転車に
のめり込むきっかけだっ
た。

2年かけてコースの勾配
や速度に合わせたギアチェ
ンジを身に付け、遠出がで
きるようになる。県内各
地をツーリングした。周南
市まで往復約200キロを走
ったこともあった。

2019年5月、知的障
害者によるスポーツの祭典
「スペシャルオリンピック

ス(SO)「国内大会のロ
ードレースで初優勝を飾っ
た。だが、世界大会への出
場枠はなかった。

「世界の舞台で戦いた
い」。自宅の庭に建てたト
レーニング用のプレハブ小
屋で練習に明け暮れた。試
合経験を積もうと、障害の
有無を問わない大会に積極
的に出場した。こうした努
力が日本パラサイクリング
連盟に認められ、21年11月、
今回の国際大会に推薦され
た。

大谷選手は今年春から実
業団の「VC福岡」(福岡
県)に所属。月1回のペー
スで練習に参加し、東京パ
ラリンピック金メダリスト
・杉浦佳子選手のコーチを
務めた佐藤信哉監督の指導
を仰いでいる。

次の目標は、来年6月に
フランスで開かれる国際大
会だ。正樹さんは「春樹に
多くの経験をさせてくれる
自転車に出会えて良かった」と話し、大谷選手は「ま
た優勝したい」と意気込ん
でいる。

県教委 障害者雇用進まず

法定雇用率 5年連続未達

昨年6月現在

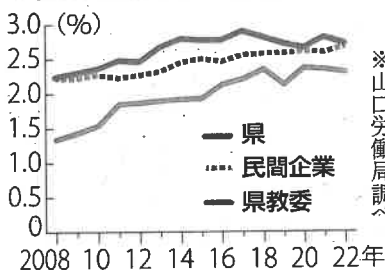
県教育委員会で働く障害者の数が昨年6月現在で全体の2・31%にとどまり、障害者雇用促進法が義務づける2・5%の法定雇用率を達成できなかったことが山口労働局のまとめで分かった。目標の未達は5年連続。県教委は低迷の理由について「教員免許を持つ障害者が少ないため」と説明している。

(小林隼)

適性考慮し離職者減へ

障害者雇用促進法は、全従業員に占める障害者の割合(法定雇用率、重度以外の短時間労働者は0・5人として計算)について、都道府県などの公的機関や地方独立行政法人は2・6%、都道府県の教育委員会が2・5%、一般の民間企業は2・3%以上と定めている。県教委では、算定対象となる職員8612人のうち障害者は199人で、法定雇用率を満たすには16人足りなかった。県教委が法定雇用率を達成したのは2017年が最後で、18年以降

◆障害者雇用率の推移



※山口労働局調べ

は雇用率の引き上げや離職者の発生を受けて未達状態が続いている。

これを受け、県教委は昨年4月、「障害者活躍推進計画」を策定し、法定雇用率の達成を目標に掲げた。特に障害者の離職を問題視し、適性と職務内容が合致しているか面談で点検し、

離職者の発生を極力防ぐ体制を整える方針だ。法定雇用率に達しない場合、企業は不足1人当たり月5万円を納付する制度があるが、公的機関には同様のペナルティーはない。県

教委教育政策課の担当者は「本来は教育委員会が率先して実現すべき事柄。実効性の高い取り組みを実施していきたい」としている。一方、県知事部局は職員3856人のうち障害者は

104人で、雇用率は2・70%に上った。県警本部は職員528人のうち障害者は16人で、雇用率は3・03%だった。これら県組織全体の雇用率は2・73%だった。

民間は最高を更新

県内の民間企業が雇用する障害者数は4681・5人(前年比1・1%増)、雇用率は2・68%(前年比0・08%上昇)となり、ともに統計を取り始めた1977年以降で最高を更新した。

県内に本社を有する、労働者数43・5人以上の規模の企業965社が算定対象。うち半数超の546社が法定雇用率を上回った。

産業別ではサービス業などの3・74%が最も高く、医療・福祉業の2・61%が続いた。県全体では障害者の雇用状況は改善傾向がみられるが、県教委など一部では取り組みが不十分。今後とも雇用拡大や定着に向けた指導に努めたい」としている。

県内の民間企業が雇用する障害者数は4681・5人(前年比1・1%増)、雇用率は2・68%(前年比0・08%上昇)となり、ともに統計を取り始めた1977年以降で最高を更新した。県内に本社を有する、労働者数43・5人以上の規模の企業965社が算定対象。うち半数超の546社が法定雇用率を上回った。産業別ではサービス業などの3・74%が最も高く、医療・福祉業の2・61%が続いた。

県全体では障害者の雇用状況は改善傾向がみられるが、県教委など一部では取り組みが不十分。今後とも雇用拡大や定着に向けた指導に努めたい」としている。

不妊処置、16人聞き取りへ

北海道、福祉法人を監査

北海道江差町の社会福祉法人「あすなる福祉会」（樋口英俊理事長）が運営するグループホームで、結婚や同棲を希望する知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題で、北海道は26日、障害者総合支援法に基づき、同福祉会への監査

を始めた。処置を受けた男女8組16人から直接事情を聴く必要があると判断、迅速に進めるため、任意の調査から権限の強い監査に切り替えた。勧告や命令も視野に実態解明を進める。

道は問題発覚後の19日から樋口理事長や梅村雅晴常務理事に面会して任意で事情を聴いていたが、監査に移行したことで、報告や書類の提出を命じられるようになり、26日午後には、道の職員らが立ち入り検査に着手した。

同福祉会が報告など命令に応じない場合は、障害福祉サービス事業者の指定を取り消される可能性がある。道の担当者は「（監査の結果を見て）厚生労働省が定める基準に違反していないかどうか総合的に判断する」としている。

当事者の心情に配慮して、聞き取りにはケースワーカーが同行。監査は年明け以降も続け、職員や入居者の保護者からも事情を聴く方針。

あすなる福祉会を巡っては、1998年ごろから、結婚などを希望した入居者が不妊手術や処置を受けていたことが判明。樋口理事長は19日の記者会見で、処置を結婚などの条件としていたことは否定したが、当事者に「親として責任を果たせないよね」などと説明し、同意を得ていたことも「施設として子どもの養育責任は負えない」と説明している。

あすなる福祉会 北海道江差町で1989年に、知的障害者の援護施設を設立するために発足した社会福祉法人。北海道南部でホテルや温泉、パン工房など、障害者の就労支援や生活介護の事業所を多数運営している。障害者ら400人ほどが就労支援などのケアサービスを利用し、このうち300人以上が同会が運営するグループホームで暮らしている。

「生まれてきた子の責任取れない」

樋口理事長一問一答

あすなる福祉会の樋口英俊理事長は7月から12月にかけて共同通信の対面取材に3回応じた。主なやりとりは次の通り。

――施設で就労支援などを受けている障害者が結婚と一緒に暮らすことを希望した場合、不妊処置を受けることを条件としているのか。

「結婚などは反対しないが、ルールが一つある。男性はパイプカット、女性は避妊リングを装着してもらおう。授かる命の保証は、われわれはしかねる。子どもに障害

があったり、養育不全と言われたりした場合や、成長した子どもが『なぜ生まれたんだ』と言った時に、誰が責任を取るんだという話だ

――これまで条件に応じた人があるのか。

「8組16人が手術や処置を受けた。グループホームに住んでいるカップルが6組、残る2組は施設外で暮らしている。このうち1組は支援を終了し、自立した」

――応じなかった場合は、どうなるのか。

「『子どもが欲しい』と言った場合、うちのケアから外れてもらう。強制するわけではない。うちが関わる場合は一定のルールは守ってもらう」

――応じずに施設を出た人はいらぬのか。

「男性もいるが、女性が多い。先輩の結婚を見てみると、やはりここでは（できない）と言って（施設を出た）」

――人手不足が理由なのか。

われわれは障害のある当事者のケアはするが、生まれてきた子どものケアまでしなければならぬのか。その法人の考え方、支援の幅でいいんじゃないか

――同意は取るのか。

「結婚などの申し出があれば、職員が考えを説明し、カップルが話し合う。彼らの責任、能力の範囲で『イエス（産みます）』と言える人がいると思いますか。保護者の同意も得る」

――この条件はいつごろからあるのか。

「私の記憶では1998年からだから、20年以上になる」

制度不備「急ぎ改善を」

知的障害者子育て支援で現場訴え

北海道江差町の社会福祉法人「あすなろ福祉会」のグループホーム（GH）で結婚や同棲を希望する知的障害者が不妊処置を受けていた問題に関連し、育児を想定しない国の制度に不備があるとして、福祉現場から「早急な改善を」と声が上がる。

生まれた子どもがGHでの生活は現行法上の位置付けがあいまいなグループホームとされ、国の対応が注目される。

厚生労働省によると、障害者総合支援法はGHの入居者について「原則18歳以上の障害者」と規定する。

グループホーム（GH）での障害者の子育てを巡る現状

入居は「原則18歳以上の障害者」で、生まれた子は法的な位置付けがあいまいなグレーゾーン

GHで職員などから子育ての仕方を教えてもらわないと分からない

育児を想定しない国の制度に不備、改善求める声

地域で支援を受けながら自立生活を送ってもらうことが大きな目的で、成人が個室で生活することを想定。一方、GHでの子育てを想定した規定は存在しない。障害者向けに特化した育児支援制度もなく、保健師による家庭訪問など一般的な福祉サービスを活用して対応するというのが国の立場だが、当事者のニーズに答え切れていないのが実情だ。

神奈川県茅ヶ崎市NP法人「UCHI（うち）」のGHで、4歳と0歳の子ども2人を育てる男性（36）は、自身と妻に軽度の知的障害がある（身近に知的

職員から子育ての仕方や、困ったときにどこに聞けばいいかを教えてもらわないと、分からない」と話す。牧野賢一理事長（58）は「特に軽度の知的障害者の場合、出産や子育てを希望する人は一定数存在する」と指摘。GH側が手弁当でサポートしているのが実情で、報酬の加算を訴える。

厚生労働省は1月の通知で、養育支援のため障害福祉サービスや子育て関連施策を最大限活用するよう要請。

ただGHの入居要件から外れる子どもの位置付けは明確にされず、GHによる育児支援のコスト負担についても整理されていない。

日本グループホーム学会の荒井隆一代表は「GHは『暮らしの場』で、日常生活だけでなく人生そのものを支援する。結婚や出産、子育ても当然含まれ、その人がどう暮らすかは保障されなければならない。現制度で対応できていないから、早急な改善が望まれる」と語った。

知的障害者の家族から

結婚や育児支援 7割要望

共同通信 全国調査

北海道のグループホームで知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題を巡り、共同通信が全国の知的障害者の家族らに調査した結果、約7割が恋愛や結婚、子育てを支援する制度と態勢を望んでいることが4日、分かった。

北海道のグループホームで知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題を巡り、共同通信が全国の知的障害者の家族らに調査した結果、約7割が恋愛や結婚、子育てを支援する制度と態勢を望んでいることが4日、分かった。

調査は、知的障害者やその親らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」などを通じて1〜2月に実施。当事者176件に加え、家族・親族、支援者585件の計761件の回答を得た。

76件に加え、家族・親族、支援者585件の計761件の回答を得た。家族らに対し、当事者の結婚や子育てなどに関する要望を選択肢から二つまで選ぶ形で尋ねると、「支援の制度や態勢をつくってほしい」が68%で最も多かった。

※二つまで回答。共同通信の調査による。家族、親族、支援者の回答を集計

社会的理解や性教育の充実を求める声も多かった。現状では、知的障害者の結婚や出産への支援は整っておらず、性教育もタブー視する風潮が強い。支援や性教育が提供されれば本人の希望を実現させたい、という家族らの思

知的障害者の恋愛、結婚、子育てに関する家族らの要望

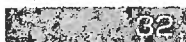
支援の制度や態勢をつくってほしい



社会的理解が高まってほしい



学校での性教育を充実させてほしい



家族の負担になるのをやめてほしい



難しいと思うので制限してほしい



「支援の制度や態勢をつくってほしい」が68%で最も多かった。次いで「社会的理解が高まってほしい」(49%)、「学校での性教育を充実させてほしい」(32%)が多かった。「家族の負担になるので、やめてほしい」は12%、「難しいと思うので制限してほしい」は7%にとどまった。

同様に当事者にも結婚や子育てなどに必要なことを複数回答で聞くと、「手伝ったり助けたりしてくれる人」が47%と最多で、「お金」が46%、「好きな人と一緒に暮らせる住まい」が39%だった。家族らの58%は子どもを持つことに反対したものの、そのうち半分近くの人は理由として「必要な支援を受けられない制度や態勢が整っていない」ことを挙げた。

今回の調査では、20代以上の当事者約5人に1人(19%)は恋愛や結婚、出産について周囲から反対、制限された経験があることが既に判明。結婚や同棲、子どもを持った経験は8%にとどまった。道は障害者総合支援法に基づき同法人への監査に着手。道内のグループホームを対象に実態調査や、結婚や子育てなどに関する入居者の意識調査も進めている。

社会の理解、性教育充実も

知的障害者の不妊処置問題 北海道江差町の社会福祉法人「あすなる福祉会」(樋口英俊理事長)が運営するグループホームで、結婚や同棲を希望する知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題。1998年ごろから法人側が支援サービスを提供する際、求めていたとされ、男女8組16人が手術などを受けていた。昨年12月に発覚し、北海道は障害者総合支援法に基づき同法人への監査に着手。道内のグループホームを対象に実態調査や、結婚や子育てなどに関する入居者の意識調査も進めている。

+

+

強制不妊手術「専門家ら議論欠如」指摘

旧優生保護法 日産婦学会員アンケート

日本産科婦人科学会（日産婦）はこのほど、旧優生保護法（1948～96年）で障害者らが不妊手術を強いられた問題に関する学会員へのアンケート結果を報告書にまとめ、公表した。報告書は専門家らが旧法の問題を議論することが欠如していたと指摘し、再発防止へ「歴史から学ぶ」と表明した。

「再発防止へ歴史から学ぶ」

報告書によると、1945年以降に医師になった約1万7千人を対象に2021年2月にアンケートを実施し、回答した約2980人について分析した。うち22人が強制不妊手術の経験があると答え、64人が「周回の施設で行われていた」とした。当時の認識については、45～65年に医学部を卒業した会員52人のうち23人（44・2%）が「問題は

あったが時代背景もあり仕方なかった」と回答。68～88年に卒業した会員計1035人では、415人（40・1%）も同じ回答だった。旧法の強制不妊手術の規定については、全体の67・5%が「詳しくは知らない」を選択。人工妊娠中絶の資格や方法について定めた法律だとの認識が主流だったとみられる。96年に障害者差別にあたる一連の規定が削除され、母体保護法に改正されたことについては、48・4%が「もっと早く改正すべきだった」と答えた。旧法問題の検討委員会委員長を務める加藤聖子九州大教授は「旧法の問題点がきちんと継承されるよう会員や医学生への教育などの仕組みを検討したい」と話している。

発達障害 小中高で理解促進

「特別支援」モデル校

障害のある子も含めて、全ての児童生徒が安心して学べる学校を作るにはどうすればいいのか。文部科学省の有識者会議は今年、特別支援学校と小中高校を一体化する「モデル校」の創設を柱とする報告案をまとめた。同じ教室で学ぶ機会を増やし、発達障害などのある児童生徒へのサポートを充実させることが狙いだ。



教育部
伊藤甲治郎

特別支援教育は3タイプに分かれる。障害が比較的重い子は特別支援学校で、知的障害や弱視などで軽度の子は小中学校の特別支援

学級で学ぶ。学習障害など発達障害の傾向がある子は通常学級に在籍しながら一部の時間だけ別室で「通級指導」を受ける。

保護者の理解が進んだことや、障害に応じた特別な指導を受けられることなどから、特別支援教育のニーズは高まっている。文科省によると、特別支援学校の児童生徒は10年前と比べて1・1倍、特別支援学級は2・1倍。通級指導を受けた子は2・3倍となった。

昨年末には公立小中学校の通常学級にいる児童生徒のうち、8・8%に発達障害の可能性があるとされた推計値も発表された。この数字は医師の診断や専門家の判断ではなく、学級担任らが児童生徒の日常の様子に基づいて回答したものだ。

発達障害向けの通級指導では、対人コミュニケーションの取り方など、一人一人の「困りごと」への対処方法を教員が教える。ただ小中学校では校長の7割超

3タイプに分かれる特別支援教育

	特別支援学校	小中学校の特別支援学級	小中高校の通級指導
対象	障害の程度が比較的重い子	障害が比較的重い子向け。学級は障害種別ごと	通常学級にいるの発達障害など傾向がある子
指導を受けた児童生徒数	14万8600人(22年度)	35万3400人(22年度)	16万4700人(20年度)
障害の種類	視覚障害、知的障害、肢体不自由など	知的障害、肢体不自由、難聴、自閉症・情緒障害など	言語障害、自閉症、注意欠陥・多動性障害など

※文科省資料を基に作成

が特別支援教育に関わったことがないなど、経験不足の教員が多いのが現状だ。有識者会議の報告案は「全教師が特別支援教育への理解を深め、専門性を高めることが重要」と指摘した。具体策として特別支援学校と小中高校のいずれかを一体化するモデル校を指

定し、両校の児童生徒が日常的に交流するように提言した。

先進的な学校が、兵庫県伊丹市にある県立阪神昆陽高校と阪神昆陽特別支援学校だ。両校は同じ敷地内にあり、校長は1人が兼任する。両校の教員は日常的に一緒に授業を行い、指導方法を高め合っている。行事や部活動も一緒に時間が多く、県教育委員会の担当者「教員が連携することで生徒も活発に交流している。障害への理解が進み、コミュニケーション力の向上もみられる」と効果を語る。文科省はモデル校指定を通して、このような学校を

支援する。柔軟なカリキュラムや教員の配置を研究して、各自治体の取り組みにつなげていきたい考えだ。通級指導を担当できる教員の少なさも課題だ。通級指導を受けるために児童生徒が周辺の学校に通わなければならないケースについて、有識者会議では「保護者による送迎などの負担が大きい」と指摘。自分の学校で受けたり、教員が巡回したりする方式を「促進させる必要がある」とした。

特別支援学校が持つ専門性を核に、特別支援教育の裾野をどう広げていくのか。自治体や国の工夫と支援が求められている。

+

+

+

「放課後デイ事故4100件

障害児受け入れ 死亡は8件

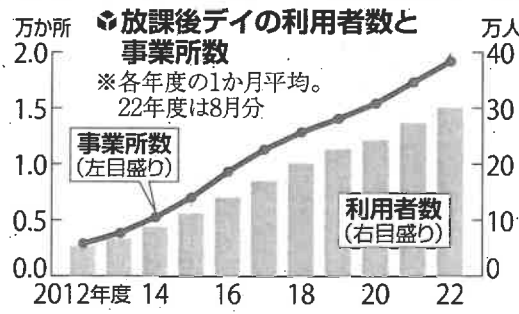
障害がある子どもを放課後や休日を受け入れる「放課後等デイサービス（放課後デイ）」で、子どもの死亡や負傷などの事故報告が2012年度の制度開始以降、全国で少なくとも約4100件に上ることが読売新聞の自治体への調査でわかった。打撲など軽いけがも含めた負傷が約9割を占めたが、死亡が8件あり、一時的な行方不明も約350件起きていた。国への事故報告の義務はなく、事例を共有、検証する仕組みが必要だと指摘がある。

△関連記事27面▽

制度10年 本社調査

国へ報告義務なし

調査は昨年11と12月、制度開始から10年が過ぎたのに合わせ、運営事業所の指定権限がある全都道府県や政令市など計108自治体を実施。死亡・負傷・行方不明の有無を回答した96自治体分を集計した。事業所が1000か所以上ある東京都では、都から権限を移譲された荒川区など4区は回答したが、都は「非公表」



昨年10月末までの事故総数は計4097件で、負傷は3742件、死亡は8件。一時的な不明は347件。資料の保存期間の経過などの理由から全体の94%が17年度以降だった。子どもが亡くなったのは

愛知県の3人、宮城、福島、福井、山口の4県と大阪府の各1人。うち、施設から外へ出てため池や川で溺死したり、食事をのどに詰まらせて亡くなったたりした3人については、事業所の対応に問題があったとして自治体が行政処分や指導を行った。ほかにてんかん発作などが原因のケースもあった。一時的な不明は、散歩などで出た屋外でいなくなるなどの例が目立った。

放課後デイは身体、知的、発達に障害がある小中高生らが利用。社会福祉法人や企業などが生活能力の向上を目指す活動を行う。利用者は約30万2000人、事業所は約1万9000か所で、ともにこの10年で約5

6倍に急増。20年は事業所への知識や安全意識が不十分な事業所の参入が増えている。「国への事故報告体制がないために情報が共有できず、再発防止に生かさない」などと懸念する声が出ている。

放課後デイ 安全対策 事業所任せ 国指針 具体性なく

制度開始から10年あまりで、死亡8件を含め少なくとも約4100件の事故が確認された放課後等デイサービス(放課後デイ)。障害を抱える子どもの居場所として家族のニーズも高いが、より安心して利用するには課題が多い。

(相良悠奨、河津佑哉、本文記事一面)

「利用者の特性に応じた対応を職員に徹底できていなかった」。2021年に知的障害がある小学生の男児が亡くなった東日本の放課後デイの運営法人理事長は、こう悔いる。

当時は男児ら6人を職員ら6人が支援していたが、男児をみていた職員が別の子どもに気を取られている間に男児が部屋の外へ。数日後、近くの川で亡くなっているのが見つかった。自身が部屋を出る姿を見た学生

「自治体も指導徹底を」

「事業所の危機管理意識があまりにも低かった」。放課後デイを利用中に長男今道爽太君(当時7歳)を亡くした山口市の男性(40)は涙を拭いた。

重度の知的障害があった爽太君は2021年8月、同市の放課後デイからいなくなり、約5時間後に近くのため池に浮かんでいるの

父の7歳死亡 利用中

が見つかった。当時、事業所は施設を改修しながら運営し、爽太君は工事で開いた壁の穴などから外に出たという。山口県は運営法人に新規受け入れを1か月停止する行政処分を出した。男性は現在、爽太君の弟である次男を別の放課後デイに預けており、「障害児がいる家族の体力、精神的

な負担は大きく、一息つける時間をくれるこの制度は絶対に必要」と強調。その上で「命を落とすような事故はあってはならない。国は設備条件などを事業所に任せにせず、自治体も指導を徹底してほしい」と訴える。

男性と妻は運営法人に損害賠償を求めて提訴。法人側は請求棄却を求めており、取材に対して「コメントは差し控える」としている。

全国の約200か所で放課後デイを展開する企業「ココポベース」(東京)は、教室の入り口で子どもが外に出て行くのを防ぐ職員「ゲートキーパー」を置くなど独自工夫する。北川庄治・執行役員(43)は「安全対策は事業所に委ねられているのが実情だ」と話す。厚生労働省は22年度、放課後デイのサービス向上に向けた有識者検討会を開いているが、安全面について

は「トイレに行くんだろ」と見過ごした。国の人員配置基準(利用者10人に対して従業者2人以上など)を満たし、支援に慣れた保育士もおり、理事長は「安全への過信があった」と省みる。自治体からは運営を改善するよう指導を受けた。現在は番号入力式の鍵を導入し、事故につながるかけた事案を検証する研修会

とがある」と明かす。全国約200か所で放課後デイを展開する企業「ココポベース」(東京)は、教室の入り口で子どもが外に出て行くのを防ぐ職員「ゲートキーパー」を置くなど独自工夫する。北川庄治・執行役員(43)は「安全対策は事業所に委ねられているのが実情だ」と話す。厚生労働省は22年度、放課後デイのサービス向上に向けた有識者検討会を開いているが、安全面について

の直接的な議論はない。事故の報告先も都道府県など指導権限のある自治体にとどまっている。一方、障害のない小学生らが通う「放課後児童クラブ」は内閣府が毎年重大事故を集約し、防止策とともに公表。放課後デイの4倍超となる約139万人(22年)が利用するが、11年10月から21年末の死亡は2件で、いずれもクラブの活動外の交通事故だった。厚生省の担当者は放課後

発達障害 小中学生 8.8%

通常学級に在籍する公立小中学生の8.8%に発達障害の可能性があるとが13日、文部科学省の調査でわかった。10年前の前回調査に比べて2.3倍増えた。小学生の1割が学習や対人関係で著しい困難を抱えていた。コミュニケーション技術などを身につけるため、別教室で受ける「通級指導」のニーズが急増している。(教育部 伊藤甲治郎 平正吾)

公立通常学級 調査

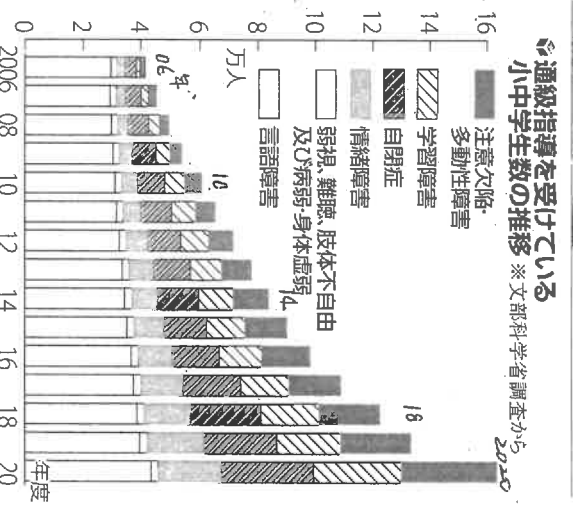


横浜市立八景小の通級指導教室。1年生4人に対し、教員2人で対応した



「通級指導」急増 教員足りず

発達障害の可能性ある児童生徒の急増を受けて、通級指導のニーズは高まっている。20年度は小中高合わせて過去最多の16万人超で、10年前の2.7倍以上だった。文科省は17年度から10年計画で支援担当の教員を増やしているが、急増に追いついていない。通級指導は普及通っている学校内の別教室で受けるのが基本だが、教員数が足りないことなどから、20年度は約3割の子が近隣の学校に出向き、指導を受けた。保護者が送迎するケースが多い



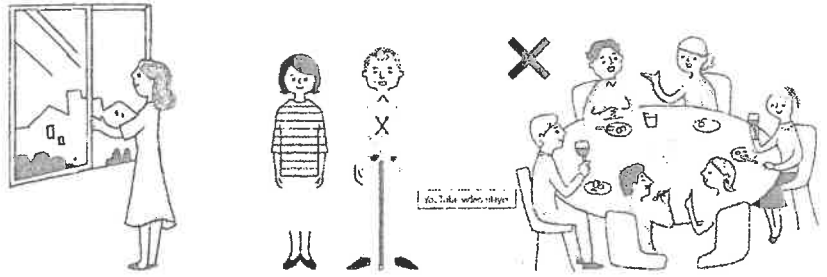
文科省は10年ごとに発達障害の可能性がある小中学生は5.6%で初調査の高校生の割合を調査してきた。成長とともに落ちていく学生は2.2%だった。成長とともに落ちていく学生は多いとみられ、学年が上だつたが、22年は8.8%、21年は6.5%とほぼ横ばい。文科省は19年度から、大学の教職課程で特別支援教育の科目を必修化した。今年3月には新規採用された全教員に2年以上、特別支援教育を経験するよう求める通知も出した。

一方、子どもたちが押し寄せ、発達障害の増加の一因になっている。学校現場でも保護者さんには「ケア」に負けること。支援について、理解が広がった。学校現場でも保護者さんには「ケア」に負けること。支援について、理解が広がった。学校現場でも保護者さんには「ケア」に負けること。支援について、理解が広がった。

高齢者施設面会促す動画公開

厚労省、交流増へ

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち



十分な換気

できるだけ少人数で

大声での会話や飲食は控える



を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

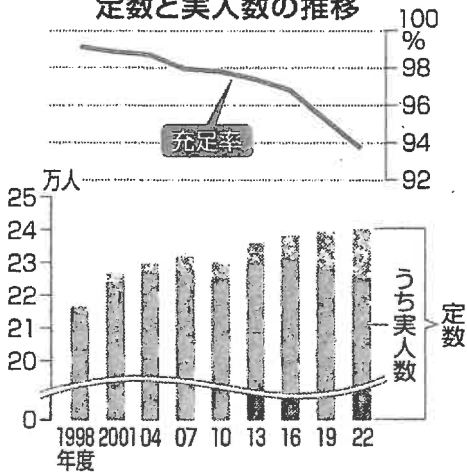
厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省は6日まで、新型コロナウイルス禍に伴い、家族らとの面会を制限している高齢者介護施設に向け、面会再開を促す動画を作成した。同省ホームページで公開している。面会制限が長くことにより、高齢者の認知機能低下や気分の落ち

厚生労働省が公開した高齢者施設の面会を促す動画の一場面 (YouTubeより)

込みといった影響が懸念される。動画を契機に交流機会の増加を期待している。

民生委員の充足率、定数と実人数の推移



※厚生労働省の調査による。改選があった年度の各年度末。2019、22年度は12月1日時点。10年度は東日本大震災の影響で一部自治体が含まれていない

地域福祉の担い手である民生委員について、厚生労働省は13日、昨年12月の全国一斉改選で定数約24万人に対する欠員が1万5191人に上ったと発表した。戦後最多とみられる。欠員は以前から増加が続いており、3年前の前回に比べ32%増えた。高齢化のほか、働くシニア層の増加や専業主婦の減少を背景に、なり手不足が深刻化している。民生委員は住民の身近な見守り役で、欠員が増えると、

支援の網に漏れが生じる恐れがある。独居高齢者を訪問したり、ひきこもりや児童虐待に関する相談を受けたりして、行政や福祉サービスに橋渡しするのが役割。町内会などが住民から候補者を選び、都道府県知事などの推薦に基づき厚労相が委嘱する。児童委員を兼ね、任期の3年ごとに12月1日に改選される(再任も可)。定数に対する充足率は20年以上前から徐々に下がり

民生委員1万5000人欠員

高齢化、担い手不足深刻

続けている。厚生労働省によると、昨年12月の改選時の定数は全国で計24万547人。世帯数を基準にしており、単身化の流れに伴う世帯増を背景に、前回から微増した。一方、実人数は22万5356人で、2850人減少。充足率は93・7%と1・5%低下があった。都道府県別(政令指定都市と中核市は除く)に見ると、充足率が最も低いのは沖縄県で74・4%。東京都(88・0%)、大阪府(89・6%)も低かった。最高は99・8%の富山県だった。山口県は96・1%。政令市では川崎市の80・9%が最低。最高は京都市で99・2%だった。中核市の下関市は94・2%。欠員が増えていく要因としては、民生委員自体の高齢化や、60歳を過ぎて働く人が減っていること、地域課題の複雑化に伴う業務負担の増加などが指摘されている。

障害者差別「ある」88%

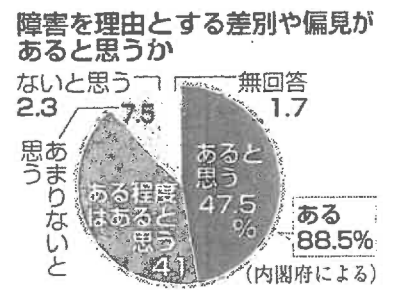
内閣府調査、理解広がらず

内閣府は21日、障害者に
関する世論調査(2022
年実施)の結果を公表した。
障害を理由とした差別や偏
見があると思うか尋ねる
と、「ある」「ある程度は
ある」との回答が計88・5
%に上った。共生社会づく
りを目指す障害者差別解消
法が16年に施行され、21年
に東京パラリンピックが開

催された中で、障害への理
解が依然十分に広がって
いない姿が浮かんだ。

調査方法が異なるため単
純比較はできないが、5年
前の前回調査では計83・9
%だった。

「ある」「ある程度はあ
る」と答えた人に対し、5
年前と比べて差別や偏見は
改善されたと思うか聞いた



た。ところ、「改善された」は
58・9%で、「改善され
ていない」は40・4%だっ

た。障害者差別解消法は21年
に改正され、今後は民間企
業に、車いす用のスロープ
設置など障害者への配慮を
義務付ける。この法律につ
いて、「知っている」と答
えた人は24・0%で、「知
らない」が74・6%を占め
た。

内閣府の担当者は「国民
や事業者に、差別解消法の
周知を進めていきたい」と
している。

調査は22年11〜12月、18
歳以上の3千人に郵送で実
施。1765人から有効回
答を得た。前回17年は面接
方式だった。

障害者、安全に避難へ

災害時に備えチェックリスト

宇部市作成

宇部市は災害時に障害者
が安心安全に避難できるよ
う、障害の特性に応じた準
備や行動の留意点などを確
認できるチェックリストを
作成した。

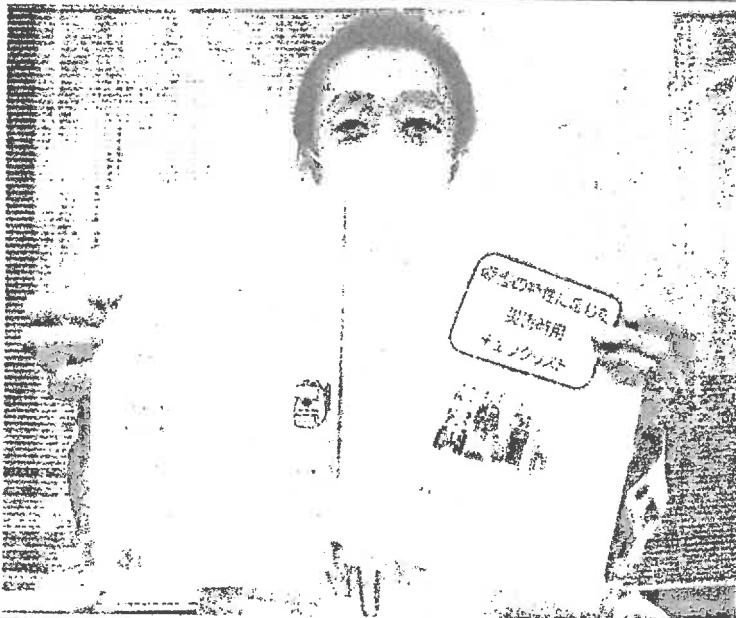
A4判、15ページ。視覚や聴
覚、腎臓、知的などの各障
害に応じた持ち出し品や備
蓄品など普段の備え、事前
の対策、災害発生時の行動

や避難所で気を付けること
を紹介。配慮してほしいこ
とを記入し、周囲に支援を
求める「ヘルプカード」に
ついての説明もある。各ペ
ージに音声コードを付けて
いる。

リストは障害当事者や関
係団体で作成。視覚障害の
ある人の事前対策では白杖
に暗闇でも分かるように発

光シールなどを貼る、避難
所では各障害共通で受付に
自分の障害や生活上の注意
事項を伝えるなど、状況に
応じて具体的なチェック項
目を設けている。

(中村亮太)



宇部市が作成した障害の特性に応じた
災害時用チェックリスト。市役所

「スマホ子守」にご注意

幼い子どもの機嫌が悪い時に、親が自分のスマートフォンを与えておとなしくさせることはないだろうか。こうした「スマホ子守」を日常的にやり過ぎると、子どもの情緒的な発達に悪い影響を及ぼす恐れがあるとする研究結果を、米ミシガン大のチームがまとめた。

米国で就学前の3〜5歳の子どもを調べると、親がスマホやタブレットを持たせる頻度が高い子ほど、自分の感情をうまく制御できなくなる傾向がみられた。電子機器に頼ることで、さまざまなやり方でセルフコントロールを覚える正常な発達段階がじゃまされる可能性がある。

長時間座ったままの飛行

情緒的発達に悪影響も



スマートフォンを使う子ども

機の旅など適度なスマホ使用で子どもが快適に過ごせるケースもある。チームはそうした場合を除き、安易にスマホを与えずに、抱っこや語りかけなどで子ども

の機嫌を取ることを考えてほしいとしている。チームは2018年から20年にかけて、ネットなどで募集した約420組の親子を半年間追跡。親がスマホを与えて子守する頻度と、子どもの自制心や感情の安定度などとの関係を分析すると、スマホ子守の頻度が高い子ほど、感情のコントロールが苦手な「情緒

制御不全」の傾向があることが分かった。特に男の子や、もともと気分が変わりやすい子でこうした傾向が強かった。親が落ち着かせようとスマホを与えるのが常態化することで、こうした傾向が強められている可能性がある。

スマホ子守に関しては、日本小児科医学会も赤ちゃんの発育をゆがめる可能性があるため控えるよう求める。パンフレットを作成して

研究は米医師会雑誌JAMAの関連誌に発表した。

からだ・こころナビ

成人ダウン症初の診療手引

日本ダウン症学会は、成人期のダウン症について医学的根拠に基づき推奨される検査項目や臨床現場の注意事項を盛り込んだ初めての診療の手引をウェブサイトで公表した。

ダウン症だとなりやすい病気やなりにくい病気に特徴があるが、成人期は特にデータが充実していなかった。医療従事者向けに加え、短く分かりやすくした家族向けの手引も用意した。

作成を担当した東京慈恵会医大の竹内千仙講師（臨床遺伝学）は「ダウン症のある人が適切な医療や検査を受けて健康を維持できるよう、現場の医療従事者の参考にしてほしい」と話している。

聴診器